



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 EIZO株式会社
 コード番号 6737 URL <https://www.eizo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 兼 IR室長 (氏名) 恵比寿 正樹 TEL 076-275-4121
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	76,565	0.1	7,935	23.2	8,814	33.6	6,155	31.8
2020年3月期	76,480	4.8	6,441	19.9	6,597	15.5	4,671	8.4

(注) 包括利益 2021年3月期 20,819百万円 (531.3%) 2020年3月期 3,297百万円 (△39.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	288.71	—	5.9	6.4	10.4
2020年3月期	219.13	—	4.9	5.3	8.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	150,061	114,453	76.3	5,368.29
2020年3月期	125,284	95,979	76.6	4,501.78

(参考) 自己資本 2021年3月期 114,453百万円 2020年3月期 95,979百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,600	△3,333	△2,648	18,882
2020年3月期	8,157	△3,717	△2,433	17,942

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00	2,345	50.2	2.5
2021年3月期	—	55.00	—	60.00	115.00	2,451	39.8	2.3
2022年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		37.1	

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,200	7.4	9,100	14.7	9,800	11.2	6,900	12.1	323.64

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 — （社名）、除外 — （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	22,731,160株	2020年3月期	22,731,160株
② 期末自己株式数	2021年3月期	1,410,935株	2020年3月期	1,410,769株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	21,320,279株	2020年3月期	21,320,412株

（参考）個別業績の概要

2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	57,346	11.9	6,770	88.8	7,909	97.2	5,685	93.2
2020年3月期	51,236	△1.7	3,585	23.4	4,011	21.9	2,942	△3.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	266.68	—
2020年3月期	138.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2021年3月期	133,400		101,590		76.2	4,764.97		
2020年3月期	110,740		84,744		76.5	3,974.81		

（参考）自己資本 2021年3月期 101,590百万円 2020年3月期 84,744百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで本日（2021年5月11日）開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 補足情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により企業の景況感や個人消費が一時的に大きく落ち込みましたが、経済活動の再開や経済政策の効果により緩やかに持ち直しております。しかしながら、一部地域ではCOVID-19の再拡大の影響により経済活動が抑制されており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、映像技術を核とした顧客のニーズに応じた最適な映像環境ソリューションを提供する「Visual Technology Company」として、世界トップレベルの高品質かつ信頼性の高い映像製品の提供、システムソリューションの提案を行っております。

当連結会計年度におきましては、コロナ禍による厳しい経済環境に対応するため不急な支出を抑制する一方、事業成長のための投資を継続しております。航空管制（Air Traffic Control : ATC）用途を始めとしたV&S（Vertical & Specific）市場向け製品を開発・製造するドイツ子会社のEIZO Technologies GmbHでは、生産性の向上及び生産能力の増強を目的に2018年9月に取得した開発・工場棟の改修・移転が完了し、2020年7月より稼働を開始しました。また、電子回路基板を製造する国内子会社のEIZO エムエス(株)では、基板の生産能力の向上を目的に新工場棟を増築し、2020年11月より稼働を開始しました。

2019年の台風19号によるサプライチェーンの混乱を契機として戦略的に積み増しを図った材料在庫、及び海外販売拠点に積み増した製品在庫により、半導体需給の逼迫や世界物流網の混乱といった状況下においても顧客への安定的な製品供給を実現し、当社の競争力を高めました。

当連結会計年度における業績につきましては、全体の売上高は76,565百万円（前期比0.1%増）となりました。欧州では、当第2四半期以降、経済活動を再開した国々の販売は回復傾向となり、COVID-19の影響下でも堅調に推移しました。一方、北米ではCOVID-19の感染拡大が収まらず、市況は厳しく推移しました。国内では、ヘルスケア市場において上期は医療機関の設備投資の一部後ろ倒しにより販売が低調でしたが、下期から医療機関の設備投資が持ち直してきたことや、B&P（Business & Plus）市場において当第4四半期に法人需要が回復したことにより販売が伸張しました。アミューズメント市場においては市場の環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、旧規則機からの入替えが進み、前期を上回る販売となりました。

利益面につきましては、B&P・クリエイティブワーク・V&Sの各市場向けにおいて高付加価値製品の販売が増加したことに加えて、アミューズメント市場向けの販売が増加したこともあり、売上総利益は26,551百万円と前期比で4.1%増加し、売上総利益率は34.7%と前期比で1.3ポイント上昇しました。また、販売費及び一般管理費についてはコロナ禍による厳しい経営環境に対応するべく不急な支出の抑制に努めたことにより、前期比2.4%減の18,616百万円となりました。その結果、営業利益は7,935百万円（前期比23.2%増）となりました。経常利益は受取配当金が増加したこと、及び当期は為替差益を計上したことにより8,814百万円（同33.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は6,155百万円（同31.8%増）となりました。

市場別売上上の状況は次のとおりです。

[B&P (Business & Plus)]

売上高は、16,864百万円（前期比2.8%増）となりました。海外においては、COVID-19の影響を受け都市封鎖等の規制措置を実施した国や経済活動を停止した国もありましたが、欧州の一部の国ではIT機器への投資ニーズは強く、販売は堅調に推移し前期並みの水準となりました。国内においては、都市圏を中心とした在宅勤務やサテライトオフィス向けの需要が高い水準で推移したことに加え、当第4四半期ではそれまで後ろ倒しになっていた法人需要が回復したことにより、前期を上回る結果となりました。

[ヘルスケア]

売上高は、26,924百万円（前期比8.4%減）となりました。海外においては、欧州での診断用途の需要は底堅く推移し、加えて遠隔診断用途の需要も販売に寄与したことから前期並みの水準となりました。内視鏡用途の販売は中国を中心に堅調に推移しました。国内においては、COVID-19の影響により医療機関で設備投資を後ろ倒しにする動きも一部ありましたが、医療施設への立入制限が緩和されるに伴い販売が持ち直しました。

[クリエイティブワーク]

売上高は、5,485百万円（前期比2.6%増）となりました。

海外においては、上期は映像制作向けを中心に販売が低調でしたが、下期は欧州での新機種投入効果もあり販売が好調に推移し、前期を上回る結果となりました。国内においては、CSシリーズを中心にゲームクリエイター向けの販売が堅調に推移しましたが、当第3四半期に入り需要は一巡し前期を下回りました。

[V&S (Vertical & Specific)]

売上高は、8,665百万円（前期比16.7%減）となりました。海外においては、北米でのATC向け販売が一巡したことに加え、COVID-19の影響による自動車産業を始めとした各種産業向けの需要の後ろ倒しにより、売上高は前期を下回りました。国内においては、顧客要求に対応したカスタマイズ製品の販売が好調に推移しました。

[アミューズメント]

売上高は、14,446百万円（前期比50.4%増）となりました。遊技人口の減少や規則改正の影響を受け、アミューズメントの市場環境は厳しい状況が続いております。2018年2月施行の規則改正による旧規則機の撤去期限に向けて、当期は新規機への入替えが進んだことから、売上高は前期を上回りました。

[その他]

売上高は、4,179百万円（前期比21.5%減）となりました。主に、アミューズメント用ソフトウェア受託開発の売上高が減少したことによります。

(単位：百万円)

市場	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	16,409	21.5	16,864	22.0	455	2.8
ヘルスケア	29,390	38.4	26,924	35.2	△2,465	△8.4
クリエイティブワーク	5,345	7.0	5,485	7.2	140	2.6
V&S (Vertical & Specific)	10,403	13.6	8,665	11.3	△1,737	△16.7
アミューズメント	9,607	12.6	14,446	18.9	4,838	50.4
その他	5,324	6.9	4,179	5.4	△1,145	△21.5
合計	76,480	100.0	76,565	100.0	84	0.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

2021年度の経済環境については、COVID-19のワクチン接種が先進国を中心に進み、徐々に景気が回復するものと想定しております。一方でCOVID-19の変異株が流行しており、引き続き不透明な状況が続くことも予想されます。

このような状況下、2021年度を初年度とする第7次中期経営計画において「Amplify Imaging Value ～映像をもっと便利に、価値あるものに～」を掲げ、Products & Systemsで「映像」の価値を高め事業領域を拡大します。Productsの更なる進化と拡がりを目指し、独自アルゴリズムやAI等を要素に、モニター、カメラ、ネットワークエンコーダの各種製品を強化していきます。加えて、これら製品群で構成する「撮影、記録、配信、表示」のImaging Chainをシステム事業として展開し、DXの加速により更に情報量が増大する「映像」の利便性を向上させ、その価値を高めてまいります。このシステム事業を「EIZO Visual Systems」と称し、システム事業で製品をより強く、そして強い製品でシステム事業もより強くすることで、ビジネスモデルをNEXTステージに進化させます。

次期の市場別売上の見通しは次のとおりです。

[B&P]

欧州や国内を中心にIT機器への投資ニーズを取込み、堅調な販売を見込みます。

[ヘルスケア]

診断用途においては市場シェアNo.1である欧州、国内での堅調な販売を見込みます。COVID-19の影響により2021年3月期での販売が減少した手術室向けや北米については販売回復を見込みます。内視鏡用途は高機能製品を中心とした販売増を計画します。

[クリエイティブワーク]

カラーマネジメント用モニターとしてトップエンドからスタンダードまでの幅広いラインナップを活かし販売増を見込みます。映像制作分野においては、動画ストリーミング配信サービスやビデオゲーム産業での需要増を捉え販売拡大するとともに、COVID-19の影響で低調であった北米での販売回復を見込みます。

[V&S]

2021年3月期に国内向けにおいて好調であったカスタマイズ製品の販売一巡があるものの、V&S全体では2021年3月期並みの売上高を計画します。ATC向けにおいては、中国、中東など幅広い地域での販売を拡大させ、市場シェアNo.1のポジションを更に高めてまいります。自動車産業向けを始めとした各種産業向けについては販売回復を見込みます。

[アミューズメント]

引き続き遊技人口の減少や規則改正の影響を受け厳しい状況が続く見込みの中、旧規則機が撤去期限を迎えることにより、上期を中心に新規規則機への入替需要を見込みます。

なお、各市場別の当連結会計年度の実績と翌連結会計年度の見通しは次のとおりです。

(単位：百万円)

市場	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)		翌連結会計年度 (見通し) (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
B&P (Business & Plus)	16,864	22.0	17,400	21.2	535	3.2
ヘルスケア	26,924	35.2	31,100	37.8	4,175	15.5
クリエイティブワーク	5,485	7.2	6,000	7.3	514	9.4
V&S (Vertical & Specific)	8,665	11.3	8,800	10.7	134	1.6
アミューズメント	14,446	18.9	14,500	17.6	53	0.4
その他	4,179	5.4	4,400	5.4	220	5.3
合計	76,565	100.0	82,200	100.0	5,634	7.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

連結売上高は82,200百万円（前期比7.4%増）を計画しております。

売上総利益は、世界的な半導体不足に端を発した部品価格上昇によるコストアップの影響が見込まれますが、より付加価値の高い製品の販売を拡大し、28,900百万円（同8.8%増）、売上総利益率は35.2%（同0.5ポイント上昇）を計画します。

販売費及び一般管理費は、19,800百万円（同6.4%増）を計画します。厳しい経営環境に対応し、適切にコントロールを行う一方で、第7次中期経営計画の達成に向け、事業の成長のための開発・設備投資は継続してまいります。

以上の見通しを踏まえ、営業利益は9,100百万円（前期比14.7%増）、経常利益は9,800百万円（同11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,900百万円（同12.1%増）を計画します。

なお、国内市場においてIT機器の需要が徐々に回復しており、足元の販売が堅調に推移する見込みであることに加えて、アミューズメント市場での需要が旧規則機の撤去期限前に集中することが見込まれます。そのため、当社全体として上期に比重を置いた販売・利益を実現することを見込んでおります。

業績予想の前提となる為替レートは、1ユーロ=128円、1米ドル=110円となります。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況については、前連結会計年度末と比較し、資産の部は新工場棟等の有形固定資産の取得及び投資有価証券の時価の上昇等により24,777百万円増加し150,061百万円となりました。負債の部は6,303百万円増加し35,608百万円、純資産の部はその他有価証券評価差額金が増加したことで18,473百万円増加し114,453百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動で獲得した資金は、6,600百万円（前連結会計年度は8,157百万円の獲得）となりました。投資活動で使用した資金は、3,333百万円（前連結会計年度は3,717百万円の使用）となりました。これは主に、国内子会社の基板生産能力向上を目的とした新工場棟の増築及びドイツ子会社の開発・工場棟の改修・移転等への投資を行ったことによります。また、財務活動で使用した資金は、2,648百万円（前連結会計年度は2,433百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出2,345百万円があったことによります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ940百万円増加し、18,882百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第51期 2018年3月期	第52期 2019年3月期	第53期 2020年3月期	第54期 2021年3月期
自己資本比率 (%)	76.6	78.2	76.6	76.3
時価ベースの 自己資本比率 (%)	89.4	77.3	53.6	59.3
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.39	0.48	0.39	0.59
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	1,646.4	1,577.9	665.0	375.5

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

会社の利益配分につきましては、今後の事業拡大のための設備投資や研究開発投資に必要となる資金の確保、財務状況及び将来の業績等を総合的に勘案の上、配当や自己株式取得等により株主還元を実施することを基本方針としております。

配当につきましては、収益基盤の強化に努め、会社の成長に応じた安定的な配当を継続的に行うこととしており、株主への還元率（総還元性向）は、連結当期純利益の40%～50%を目標水準としております。

当期の期末配当金は、業績の状況を総合的に勘案した結果、1株につき60円（前事業年度は1株につき55円）の予定です。この結果、既に2020年11月30日に実施済の中間配当金55円と合わせて、年間配当金は、1株につき115円を予定しております（前事業年度の年間配当金は1株につき110円）。

内部留保資金につきましては、変化の激しい経済環境、技術革新に対応するべく、第7次中期経営計画における施策の実施、M&A等を含めたビジネスモデルの強化や将来の成長に向けた投資、長期安定供給を強みとする当社の戦略的在庫投資に活用していきたいと考えております。

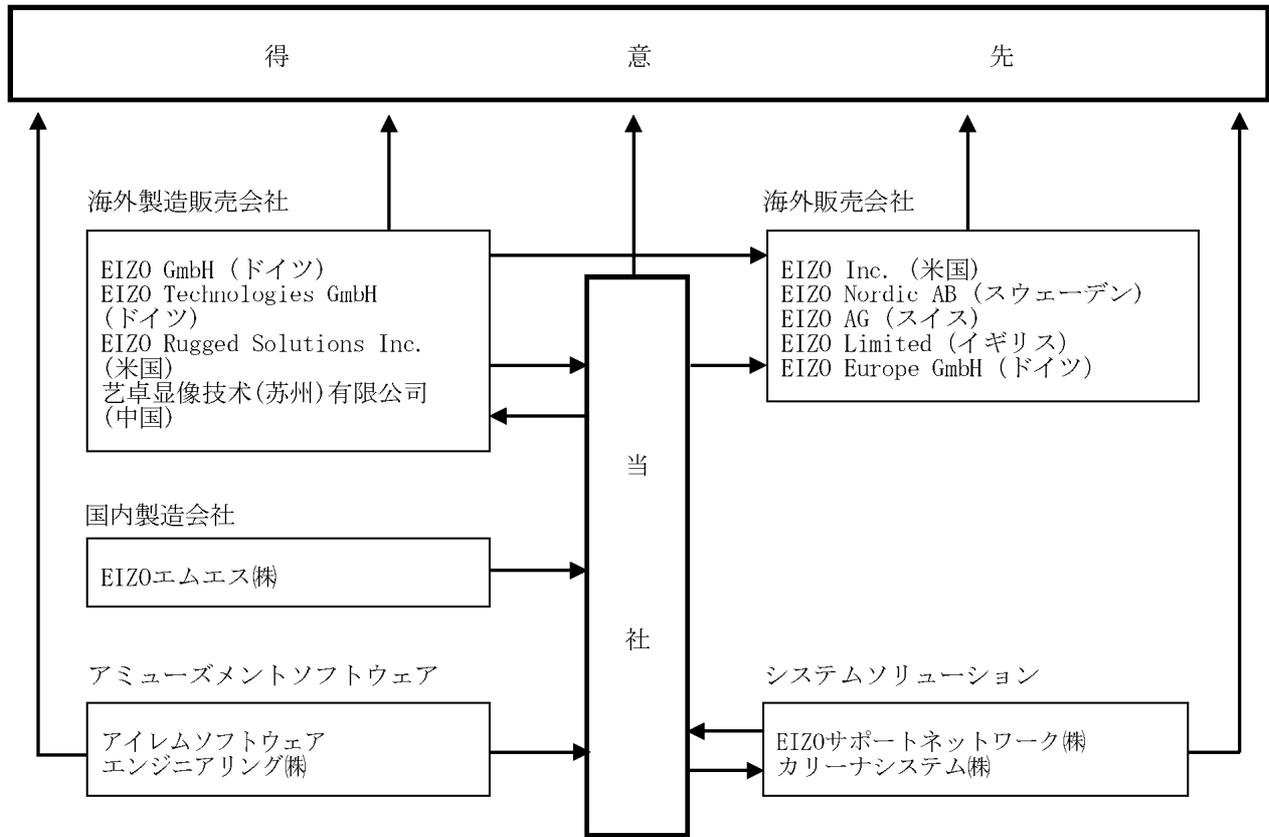
なお、1株当たり年間配当額の推移は、次のとおりです。

	第51期 2018年3月期	第52期 2019年3月期	第53期 2020年3月期	第54期 2021年3月期	第55期 2022年3月期
1株当たり年間配当額	90円	100円	110円	115円(予定)	120円(予定)

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社16社（2021年3月31日現在、国内：6社、海外：10社）により構成されており、映像機器及びその関連製品を開発・生産し、国内外へ販売いたしております。

〔事業系統図〕



他 3社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。
なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,442	9,382
受取手形及び売掛金	18,479	19,412
有価証券	11,200	10,499
商品及び製品	10,838	11,323
仕掛品	4,481	5,258
原材料及び貯蔵品	13,829	14,664
その他	1,234	1,036
貸倒引当金	△83	△71
流動資産合計	67,422	71,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,277	20,947
減価償却累計額	△9,768	△10,250
建物及び構築物 (純額)	8,509	10,696
機械装置及び運搬具	6,048	6,380
減価償却累計額	△3,976	△4,589
機械装置及び運搬具 (純額)	2,072	1,791
土地	3,735	3,837
建設仮勘定	433	84
その他	8,535	10,021
減価償却累計額	△6,943	△7,574
その他 (純額)	1,592	2,447
有形固定資産合計	16,343	18,858
無形固定資産		
のれん	1,893	1,514
その他	921	916
無形固定資産合計	2,814	2,430
投資その他の資産		
投資有価証券	37,579	56,149
繰延税金資産	572	587
その他	551	529
投資その他の資産合計	38,703	57,266
固定資産合計	57,861	78,554
資産合計	125,284	150,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,185	6,283
短期借入金	1,793	1,947
未払法人税等	923	1,817
賞与引当金	1,532	1,685
製品保証引当金	1,702	1,856
その他	4,112	4,339
流動負債合計	18,249	17,929
固定負債		
長期借入金	1,135	1,103
繰延税金負債	5,519	11,084
役員退職慰労引当金	101	101
リサイクル費用引当金	686	669
退職給付に係る負債	3,026	3,170
その他	586	1,551
固定負債合計	11,055	17,679
負債合計	29,305	35,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	72,992	76,802
自己株式	△2,663	△2,663
株主資本合計	79,069	82,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,885	31,409
為替換算調整勘定	△1,067	43
退職給付に係る調整累計額	92	121
その他の包括利益累計額合計	16,910	31,574
純資産合計	95,979	114,453
負債純資産合計	125,284	150,061

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
売上高	76,480	76,565
売上原価	50,965	50,014
売上総利益	25,515	26,551
販売費及び一般管理費	19,073	18,616
営業利益	6,441	7,935
営業外収益		
受取利息	16	8
受取配当金	694	772
為替差益	—	88
その他	120	74
営業外収益合計	832	943
営業外費用		
支払利息	12	17
売上割引	26	38
為替差損	612	—
その他	24	7
営業外費用合計	675	64
経常利益	6,597	8,814
特別利益		
投資有価証券売却益	—	29
特別利益合計	—	29
特別損失		
投資有価証券評価損	154	273
特別損失合計	154	273
税金等調整前当期純利益	6,443	8,570
法人税、住民税及び事業税	1,629	2,551
法人税等調整額	141	△136
法人税等合計	1,771	2,415
当期純利益	4,671	6,155
親会社株主に帰属する当期純利益	4,671	6,155

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,671	6,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△586	13,523
為替換算調整勘定	△557	1,110
退職給付に係る調整額	△230	29
その他の包括利益合計	△1,374	14,664
包括利益	3,297	20,819
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,297	20,819
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	70,563	△2,663	76,639
会計方針の変更による累積的影響			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,425	4,313	70,559	△2,663	76,636
当期変動額					
剰余金の配当			△2,238		△2,238
親会社株主に帰属する当期純利益			4,671		4,671
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,433	△0	2,432
当期末残高	4,425	4,313	72,992	△2,663	79,069

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,471	△510	323	18,284	94,924
会計方針の変更による累積的影響					△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,471	△510	323	18,284	94,920
当期変動額					
剰余金の配当					△2,238
親会社株主に帰属する当期純利益					4,671
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△586	△557	△230	△1,374	△1,374
当期変動額合計	△586	△557	△230	△1,374	1,058
当期末残高	17,885	△1,067	92	16,910	95,979

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,425	4,313	72,992	△2,663	79,069
当期変動額					
剰余金の配当			△2,345		△2,345
親会社株主に帰属する当期純利益			6,155		6,155
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	3,810	△0	3,809
当期末残高	4,425	4,313	76,802	△2,663	82,878

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,885	△1,067	92	16,910	95,979
当期変動額					
剰余金の配当					△2,345
親会社株主に帰属する当期純利益					6,155
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,523	1,110	29	14,664	14,664
当期変動額合計	13,523	1,110	29	14,664	18,473
当期末残高	31,409	43	121	31,574	114,453

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,443	8,570
減価償却費	2,563	2,655
のれん償却額	423	378
投資有価証券評価損益 (△は益)	154	273
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	135	151
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	126
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	8	△14
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	99	89
リサイクル費用引当金の増減額 (△は減少)	△41	△17
受取利息及び受取配当金	△711	△780
支払利息	12	17
為替差損益 (△は益)	92	△234
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,511	△447
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,310	△1,158
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,771	△2,300
その他	541	348
小計	8,712	7,629
利息及び配当金の受取額	714	780
利息の支払額	△12	△17
法人税等の支払額	△1,256	△1,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,157	6,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300	—
有価証券の売却及び償還による収入	321	805
有形固定資産の取得による支出	△4,041	△3,103
その他の固定資産の取得による支出	△243	△411
投資有価証券の取得による支出	△521	△780
投資有価証券の売却及び償還による収入	458	76
貸付けによる支出	△13	△13
貸付金の回収による収入	72	31
その他	△49	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,717	△3,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△61
リース債務の返済による支出	△194	△240
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,238	△2,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,433	△2,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164	322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,842	940
現金及び現金同等物の期首残高	16,099	17,942
現金及び現金同等物の期末残高	17,942	18,882

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っていません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、映像機器及びその関連製品の開発・生産・販売が主であり、実質的に単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を行っていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	B&P	ヘルスケア	クリエイティブワーク	V&S	アミューズメント	その他	合計
外部顧客への売上高	16,409	29,390	5,345	10,403	9,607	5,324	76,480

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
37,126	27,111	7,911	4,330	76,480

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
11,224	4,999	48	70	16,343

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	13,453	—

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	B&P	ヘルスケア	クリエイティブワーク	V&S	アミューズメント	その他	合計
外部顧客への売上高	16,864	26,924	5,485	8,665	14,446	4,179	76,565

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
39,503	27,723	5,156	4,181	76,565

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	欧州	北米	その他	合計
12,064	6,712	36	44	18,858

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジェイ・ティ	17,199	—

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは実質的に単一セグメントであり、セグメント情報の記載を行っておりませんので、当該記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	4,501円78銭	5,368円29銭
1株当たり当期純利益	219円13銭	288円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,671	6,155
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,671	6,155
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,320	21,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(市場区分について)

区分	使用用途・場所
B&P (Business & Plus)	金融機関、公共機関、文教施設、CAD、商業施設、一般オフィス、ホームオフィス
ヘルスケア	診断・検査、治療・手術、医療IT
クリエイティブワーク	映像制作、3DCG、プロフォト、ハイアマチュアフォト、イラスト、デザイン、 出版・印刷
V&S (Vertical & Specific)	社会インフラや産業機器で求められる多種多様な用途 航空管制、船舶、監視、MIL規格対応、その他産業用途 (タッチモニター含む)
アミューズメント	パチンコ・パチスロ遊技機に搭載される液晶モニター
その他	保守サービス及びソフトウェアの受託開発